

写

4陸経第489号
令和4年8月5日

石川県農業協同組合中央会
代表理事会長 殿

北陸農政局長

令和4年8月3日からの大雨による災害に対する金融上の措置について

令和4年8月3日からの大雨により、災害救助法（昭和28年法律第118号）が適用された石川県金沢市、小松市、白山市、加賀市、能美市、野々市市及び能美郡川北町の被災者に対し、状況に応じ下記の金融上の措置を適切に講ずるよう石川県信用農業協同組合連合会及び全国共済農業協同組合連合会石川県本部と協力の上、貴会会員農業協同組合に対し指導願います。

なお、今後、災害救助法の適用地域が追加された場合も同様に金融上の措置に適切に講ずるよう指導願います。

また、別添のとおり関係機関に要請しましたので御了知願います。

記

I 信用事業に関する措置

- 1 貯金証書、通帳を紛失した場合でも、貯金者であることを確認して払戻しに応ずること。
- 2 届出の印鑑がない場合には、拇印にて応ずること。
- 3 事情によっては、定期貯金、定期積金等の期限前払戻しに応ずること。
また、これを担保とする貸付にも応ずること。
- 4 今回の災害による障害のため、支払期日が経過した手形については関係金融機関と適宜話し合いのうえ、取立ができることとすること。
- 5 今回の災害のために支払いができない手形・小切手について、不渡報告への掲載及び取引停止処分に対する配慮を行うこと。また、電子記録債権の取引停止処分又は利用契約の解除等についても同様に配慮すること。
- 6 損傷した紙幣や貨幣の引換えに応ずること。
- 7 国債を紛失した場合の相談に応ずること。

- 8 災害の状況、応急資金の需要等を勘案して融資相談所の開設、審査手続きの簡便化、貸出の迅速化、貸出金の返済猶予等災害被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講ずること。
- 9 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の手続き、利用による効果等の説明を含め、同ガイドラインの利用に係る相談に適切に対応すること。
- 10 休日営業又は平常時間外の営業について適宜配慮すること。
また、窓口における営業ができない場合であっても、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で現金自動預払機等において預金の払戻しを行う等災害被災者の便宜を考慮した措置を講ずること。
- 11 1 から10までの措置について実施店舗にて店頭掲示を行うこと。
- 12 営業停止等の措置を講じた営業店舗名等、及び継続して現金自動預払機等を稼働させる営業店舗名等を、速やかにポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底すること。

II 共済事業に関する措置

- 1 共済金の支払、共済掛金の払込猶予等に関する措置
 - (1) 共済証書等を焼失又は流失した共済契約者については、り災証明書の呈示その他実情に即した簡易な確認方法をもって災害被災者の共済金の支払、共済約款に基づく貸付け等（以下「共済金の支払等」という。）の利便を図ること。
 - (2) 共済金の支払等については、できる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込みについては、共済契約者のり災の状況に応じて猶予期間の延長を行う等適宜の措置を講ずること。
- 2 業務停止等における対応に関する措置
業務停止等の措置を講じた場合、業務停止等を行う店舗名等を、ポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底すること。